

第219回 全経簿記検定試験 上級 一財務会計一

解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 正誤問題

<参照規定>

1. 会社法 第 445 条
2. 「企業会計原則」注 18
3. 「資産除去債務に関する会計基準」4 項
4. 「持分法に関する会計基準」9 項
5. 「連結財務諸表に関する会計基準」16 項、注 4
6. 「ストック・オプション等に関する会計基準」15 項 (1)
7. 「退職給付に関する会計基準」20 項、注 6
8. 「外貨建取引等会計処理基準」一 2 (1) ③ ロ、一 2 (2)
9. 「固定資産の減損に係る会計基準」二 8
10. 「研究開発費等に係る会計基準」注 2

問題 2 穴埋問題及び計算問題（「収益認識に関する会計基準」）

問 1

同基準 16 項及び 17 項参照

問 2

48. 顧客により約束された対価の性質、時期及び金額は、取引価格の見積りに影響を与える。
取引価格を算定する際には、次の(1)から(4)のすべての影響を考慮する。
- (1) 変動対価
 - (2) 契約における重要な金融要素
 - (3) 現金以外の対価
 - (4) 顧客に支払われる対価

(変動対価)

50. 顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を「変動対価」という。契約において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ることとなる対価の額を見積る。
51. 変動対価の額の見積りにあたっては、発生し得ると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額（最頻値）による方法又は発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（期待値）による方法のいずれかのうち、企業が権利を得ることとなる対価の額をより適切に予測できる方法を用いる。

(1) 最頻値法による方法

① 変動対価（返品見積数）

10 台（返品可能性が最も高い台数）×120 千円（売価）＝1,200 千円

② 収益計上額

200 台（引渡し台数）×120 千円（売価）＝24,000 千円（顧客と約束した対価の額）

24,000 千円－1,200 千円（変動対価）＝22,800 千円

③ 期中仕訳

(借方)	売	掛	金	24,000	(貸方)	売	上	22,800
					(〃)	返	金 負 債	1,200

(2) 期待値法による方法

① 変動対価（返品見積数）

10.5 台（返品可能性が最も高い台数）×120 千円（売価）＝1,260 千円

※ 5 台×30%（返品可能性）＋10 台×40%（返品可能性）＋15 台×20%（返品可能性）＋20 台×10%（返品可能性）＝10.5 台

② 収益計上額

200 台（引渡し台数）×120 千円（売価）＝24,000 千円（顧客と約束した対価の額）

24,000 千円－1,260 千円（変動対価）＝22,740 千円

③ 期中仕訳

(借方)	売	掛	金	24,000	(貸方)	売	上	22,740
					(〃)	返	金 負 債	1,260

問3

（契約における重要な金融要素）

57. 顧客との契約に重要な金融要素が含まれる場合、取引価格の算定にあたっては、約束した対価の額に含まれる金利相当分の影響を調整する。収益は、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で（又は移転するにつれて）、当該財又はサービスに対して顧客が支払うと見込まれる現金販売価格を反映する金額で認識する。

(1) 商品引渡し時

(借方)	売	掛	金	300	(貸方)	売	上	300
------	---	---	---	-----	------	---	---	-----

※ 現金販売価格で収益を認識する。

(2) 代金回収時（1回目～6回目）

(借方)	現	金	預	金	216	(貸方)	売	掛	金	180	
						(〃)	受	取	利	息	36

※ 利息計上額

60 千円（重要な金融要素）÷10 回×6 回＝36 千円

(3) 回収期日到来済み（7回目）

(借方)	未	収	利	息	6	(貸方)	受	取	利	息	6
------	---	---	---	---	---	------	---	---	---	---	---

※ 利息計上額

60 千円（重要な金融要素）÷ 10 回＝6 千円

問題3 財務分析

問1

(1) ROA（総資本営業利益率）

$$ROA = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{総 資 本}}$$

(2) ROAの展開

$$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{総 資 本}} = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{売 上 高}} \times \frac{\text{売 上 高}}{\text{総 資 本}}$$

(売上高営業利益率) (総資本回転率)

(3) ROE（自己資本当期純利益率）

$$ROE = \frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{自 己 資 本}}$$

(4) ROEの展開

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{自 己 資 本}} = \frac{\text{当 期 純 利 益}}{\text{売 上 高}} \times \frac{\text{売 上 高}}{\text{総 資 本}} \times \frac{\text{総 資 本}}{\text{自 己 資 本}}$$

(売上高当期純利益率) (総資本回転率) (財務レバレッジ)

問2

(1) 財務レバレッジ効果

財務レバレッジを増加させるとROEが高くなる効果

B/S ①		B/S ②	
総資産	自己資本	総資産	他人資本
			自己資本

※ ①よりも②の方が財務レバレッジは高くなる。

∴ 他人資本を増加させれば財務レバレッジは増加する。

(2) 財務レバレッジ効果によってROEがROAよりも高くなる条件

(例) 利率5% (契約上定められた利率)

B/S

総資産 1,200	他人資本 1,000
	自己資本 200

	営 業 利 益	支 払 利 息	当期純利益	負債利子率	R O A	R O E
好 況	120	50	70	5%	10%	35%
平 常	60	50	10	5%	5%	5%
不 況	30	50	△20	5%	2.5%	△10%

負債利子率 < ROAの場合 : ROA < ROE

負債利子率 > ROAの場合 : ROA > ROE

∴ 負債利子率がROAを下回る場合, ROEがROAよりも高くなる。